

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られることが見込まれる。	(参考：見込評価) ※期間実績評価時に使用
		A
評価に至った理由	項目別評価が全てAであり、また全体評価を引き下げる事象も見込まれない。	
2. 法人全体についての評価		
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。	
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。	
3. 課題、改善事項など		
項目別の課題、改善事項	なし。	
その他改善事項	なし。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査及び研究業務		
関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策を立案する上で、理論的・実証的な裏付けを持った政策とすることは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（世界的水準の調査・研究を、現実の政策につなげることは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	（参考）前中期目標期間 間平均値等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済産業省へのアンケート調査を通じたユーザーの事後評価における満足度	3分の2以上 （概ね66%以上）	ニーズ合致：94.8% 政策有用性：71.8%	ニーズ合致：97.5% 政策有用性：92.3%	ニーズ合致：94.7% 政策有用性：85.9%	ニーズ合致：93.8% 政策有用性：88.0%	ニーズ合致：93.6% 政策有用性：84.9%	ニーズ合致：97.5% 政策有用性：88.9%
内部レビューを経て公表した研究論文数	420件以上（5年度）、 84件以上（単年度）	125件	109件	157件	193件	163件	288件
外部レビューによる学術的水準	上位3分の1 （概ね66%以上）	77.8% （3.89点(5点満点)）	78.8% （3.94点(5点満点)）	79.3% （3.96点(5点満点)）	77.0% （3.85点(5点満点)）	79.2% （3.96点(5点満点)）	83.0% （4.15点(5点満点)）
白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数	100件以上（5年度）、 20件以上（単年度）	—	54件	45件	55件	51件	69件
学術的成果として国際的に高い評価を得た実績：英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数		—	35 ※その他平成24年度以降 公刊予定：12	33 ※その他平成25年度以降 公刊予定：10	35 ※その他平成26年度以降 公刊予定：9	45 ※その他平成27年度以降 公刊予定：10	48 ※その他平成28年度以降 公刊予定：11

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	1,510,685
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	1,297,783
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	1,297,007
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	215,347
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	1,381,611
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	70

（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
<p>研究所は、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくため、今後5年程度を見越した経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進する。経済産業政策の重点的な視点とは、具体的には以下に掲げる3つとする。</p> <p>(略)</p> <p><重点的な視点></p> <p>①世界の成長を取り込む視点</p> <p>②新たな成長分野を切り拓く視点</p> <p>③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(略)</p> <p>一方、今後5年の間には、現時点では見通せない経済環境の変化等も想定されるため、経済産業政策への貢献を十分に念頭に置くことを前提として、その時々の課題に適時適切に対応する</p>	<p>1. 調査及び研究業務</p> <p>(1) 経済産業政策の重点的な視点と中長期的な政策ニーズを見据えた研究領域・研究テーマの設定</p> <p>(a) 経済産業政策の重点的な視点の反映</p> <p>第三期における研究については、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくため、今後5年程度を見越した経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進することが求められている。このため、中期目標においては、経済産業政策の重点的な視点として、以下の3つの視点が提示されている。第三期に取り組む研究は、これら3つの視点を反映したものとする。</p> <p><経済産業政策の重点的な視点></p> <p>①世界の成長を取り込む視点</p> <p>②新たな成長分野を切り拓く視点</p>	<p>—中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な政策研究・提言活動を実現（時々の政策立案・実行をミッションとする政策当局と役割面において補完性を確保）</p> <p>—これら斬新な政策研究・提言活動によって、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供</p> <p>—政府の意思決定・政策形成に影響力のあたる文書や有識者間での政策論争に研究所の研究成果・提言内容が関与した実績を確保</p> <p>—研究自体を自己目的化せず、中長期的な政策ニーズに資する政策研究・提言活動を実現</p> <p>—内部レビューを経</p>	<p>○研究プログラム、研究プロジェクト</p> <p>・平成23年度からスタートした第三期中期目標期間（平成23年度から27年度までの5年間）においては、第三期中期目標に示された経済産業政策の3つの重点的な視点に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定して研究活動を行っている。</p> <p><経済産業政策の3つの重点的な視点></p> <p>① 世界の成長を取り込む視点</p> <p>② 新たな成長分野を切り拓く視点</p> <p>③ 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p><平成23年度に設定した9つの研究プログラム></p> <p>① 貿易投資</p> <p>② 国際マクロ</p> <p>③ 地域経済</p> <p>④ 技術とイノベーション</p> <p>⑤ 産業・企業生産性向上</p> <p>⑥ 新しい産業政策</p> <p>⑦ 人的資本</p> <p>⑧ 社会保障・税財政</p> <p>⑨ 政策史・政策評価</p> <p>（さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。）</p> <p>・9つの研究プログラム及び特定研究の下で、165プロジェクトが、平成27年度までにスタートした。</p> <p><プログラム等毎の研究プロジェクト数></p> <p>①貿易投資 : 21プロジェクト</p> <p>②国際マクロ : 14プロジェクト</p> <p>③地域経済 : 16プロジェクト</p> <p>④技術とイノベーション : 16プロジェクト</p> <p>⑤産業・企業生産性向上 : 21プロジェクト</p> <p>⑥新しい産業政策 : 23プロジェクト</p> <p>⑦人的資本 : 17プロジェクト</p> <p>⑧社会保障・税財政 : 11プロジェクト</p> <p>⑨政策史・政策評価 : 8プロジェクト</p> <p>⑩特定研究 : 18プロジェクト</p> <p>○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペー</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：S</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、平成23年度から平成27年度まで、中期目標に示された経済産業政策の重点的な視点に沿った研究活動を実施し、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。</p> <p>○内部レビューを経た論文（ディスカ</p>

<p>ための研究も行うこととする。</p> <p>③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点</p> <p>(b) 研究プログラムの設定</p> <p>第三期において3つの重点的視点を反映した研究を行うため、研究分野としては、経済産業政策がカバーしている通商政策、産業政策、経済政策など幅広い政策分野を念頭に設定する必要があり、第一期、第二期における研究の蓄積も踏まえて、6から10程度の分野を設定する。</p> <p>(略)</p> <p>(c) 研究テーマの設定</p> <p>(略)</p>	<p>て公表した研究論文を5年間で420件以上確保。</p> <p>ー研究所において整備したデータベースについて、外部への提供の是非等も含めて検討を行い、最適な利用状況を確保</p>	<p>パー、テクニカル・ペーパー)の公表総数</p> <table border="1" data-bbox="1071 180 2267 317"> <thead> <tr> <th>単年度目標</th> <th>23年度実績</th> <th>24年度実績</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84本</td> <td>109本</td> <td>157本</td> <td>193本</td> <td>163本</td> <td>※288本</td> <td>910本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第二期期間平均件数: 125.4件/年度</p> <p>※27年度はRIETI発足以来最多で、第2期中期目標期間の5年目にあたる22年度と比較して140%を超える高い水準であり、極めて高い研究成果をあげている。</p> <p>○23～27年度に重点的に実施した事業及び成果</p> <p>①データベースの公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月より日本の産業別名目実効為替レート、24年5月より産業別実質実効為替レートの公開を開始。25年4月からは中国元や韓国ウォンの為替相場の変動が日本の製造業の競争相手である両国の産業の競争力に大きな影響を与えることに鑑み、中国元及び韓国ウォンの産業別の名目・実質実効為替レートの公開を開始。27年3月からは、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを加えたアジア9カ国について、産業別の名目・実質実効為替レートを公開。 都道府県別産業生産性データベース (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称R-JIP) を平成25年6月より公開 <p>②アンケート調査の実施 (合計46本) (なお、調査結果は、外部から申請があった場合実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、外部にも提供。)</p> <p>③通商産業政策史の刊行</p> <p>1980～2000年を中心とした『通商産業政策史 (第2期)』全12巻の刊行が平成25年3月で完了。全巻の完成を記念して通商産業政策史完成シンポジウム「グローバル化と産業政策の転換」を25年1月に開催。</p> <p>④原子力安全・保安院政策史の刊行</p> <p>平成13年に設立されてから、平成24年に環境省の外局として原子力規制庁に移管されるまでの原子力安全・保安院の政策史を取りまとめ、『原子力安全・保安院政策史』として平成28年3月刊行。</p>	単年度目標	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	累計	84本	109本	157本	193本	163本	※288本	910本	<p>ッション・ペーパー (DP)、ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP)、テクニカル・ペーパー (TP) の公表件数が、中期目標期間の5年度目である平成27年度までで910本で、中期計画における5年間の指標である420本の約2.2倍と、中期目標における所期の目標を大きく上回る成果が得られた。</p> <p>○平成23～24年度に日本の産業別名目・実質実効為替レートの公開を開始した後、順次対象国を増やし、平成26年度末までにアジア9カ国分の公開開始に至った。また、都道府県別産業生産性データベースも、平成25年度から公開が開始された。第3期中期目標期間の開始以前から研究所が整備してきたデータベースについても、更新されて公開されており、これらのデータベースにつき、最適な利用状況が確保されている。</p> <p>○平成23年度から平成27年度までに、合計46本のアンケート調査を実施。第3期中期目標期間の開始以前に実施したアンケート調査も含め、外部からの申請があった場合は、調査を実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、提供している。</p> <p>○第2期中期目標期間から開始された「通商産業政策史 (第2期)」の刊行が平成24年度末までに完了し、普及を行っている。</p> <p>○第3期初年度に開始された「原子力安全・保安院政策史」の刊行が平成27年度末に完了した。</p>
単年度目標	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	累計											
84本	109本	157本	193本	163本	※288本	910本											

なお、調査及び研究業務を行うに当たっては、政策貢献をより確固たるものとするため、ブレインストーミングワークショップ以前のテーマ検討段階から経済産業省との意識のすり合わせを緊密に行い、ブレインストーミングワークショップ、中間報告会、DP検討会等の研究の各段階においても、これまで以上に経済産業省との連携を強化する。具体的には、プロジェクト立ち上げの際に、経済産業省関係課室のコメントを聴取したり、進行中のプロジェクトに係る情報提供を定期的に行うなど、経済産業省の関係課室との恒常的な対話が行われるような仕組みを構築することとする。

(2) 質の高い研究内容とするための研究の進め方

(a) 客観的・中立的な分析を前提とした政策研究の推進

(略)

(b) 国際連携

(後述)

(c) 研究過程での政策当局、産業界との連携

(略)

(d) 効果的な研究プロセス

(d-1 : プロジェクト制度)

(略)

(d-2 : 3段階のプロセス)

(略)

(e) 評価とフィードバック

—各々の研究成果について、その専門分野毎に信頼のある外部の評価者から厳正な評価を受け、研究成果の学術的水準を高める。

—外部レビューによる研究成果の学術的水準について、全体で上位3分の1の水準

○ブレインストーミングワークショップ (BSWS) 等の開催実績

	開催回数	参加者延べ人数	平均参加人数
BSWS	139回	2,386人	17.2人
DP 検討会	397回	5,325人	13.4人
PDP 検討会	39回	555人	14.2人
中間報告会	9回	188人	20.9人

※参加者には発表者、経済産業省職員を含み、同一人の複数回参加はそれぞれ別として計上している

○外部レビューアー (専門分野の大学教授等) による学術水準の評価結果

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
AA 評価	25	42	42	38	76	223
A 評価	65	81	93	77	178	494
B 評価	28	36	54	36	20	174
C 評価	2	6	9	4	7	28
D 評価	0	0	0	0	0	0

○研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ (BSWS) や研究プロジェクトの成果を検討するための DP・PDP 検討会が、多数の者が参加して、活発に行われており、中期計画に書かれている効果的な3段階の研究プロセスが、想定された所期の効果をあげた。

○専門分野の外部レビューアーによる研究成果の学術的水準の評価結果が、平成23年度から平成27年度までの平均で3.97となっており、中期計画の指標である上位3分の1以上を超えた。

合計	120	165	198	155	281	919
平均点	3.94	3.96	3.85	3.96	4.15	3.97
平均点評価	A	A	A	A	A	A

(注1) AA評価 国際的に見ても十分通用する水準にある

A評価 高い水準にある

B評価 平均水準に達している

C評価 平均水準未満である

D評価 著しく平均水準を下回る

(注2) AA評価=5点、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として換算し、平均点の評価は $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$ とした。

ーまた、研究テーマの設定や研究成果について経済産業政策への貢献の観点から評価するための経済産業省へのアンケート調査等を行い、評価を受ける。

ー更に、研究成果については、研究所内外から幅広いピアレビューを受ける。

ーこれらの評価結果を研究プロジェクトの設定、研究成果のクオリティ・コントロール、研究人材の再編・採用等にフィードバックする。

ー研究テーマの設定及び研究成果並びに成果発信活動を経済産業政策への貢献の観点から評価するための経済産業省へのアンケート調査等を通じたユーザーの事後評価における満足度3分の2以上

○経済産業省関係課室へのアンケート結果

・政策ニーズとの合致 (A~C: 3段階評価)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
A評価	49	48	58	50	63	268
B評価	4	9	11	12	5	41
C評価	0	0	1	0	0	1
合計	53	57	70	62	68	310
平均点	2.92	2.84	2.81	2.81	2.93	2.86
平均点評価	A	A	A	A	A	A
満足度	97.5%	94.7%	93.8%	93.6%	97.5%	95.4%

(注1) A評価: 研究プロジェクトは政策ニーズに合致している

B評価: 研究プロジェクトは政策ニーズに合致しているとも合致していないとも言えない

C評価: 研究プロジェクトは政策ニーズに合致していない。

(注2) A評価=3点、B評価=2点、C評価=1点として換算し、平均点の評価は $3 \geq A > 2.5$ 、 $2.5 \geq B > 1.5$ 、 $1.5 \geq C > 1$ とした。

(注3) 満足度は、すべてがA評価である時を100%として計算。

・政策形成への有用性 (AA~D: 5段階評価)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
AA評価	19	25	34	21	36	135
A評価	12	20	18	24	19	93
B評価	0	9	7	8	8	32
C評価	0	0	0	0	0	0
D評価	0	0	1	0	0	1
合計	31	54	60	53	63	261
平均点	4.61	4.30	4.40	4.25	4.44	4.38
平均点評価	AA	A	A	A	A	A
満足度	92.3%	85.9%	88.0%	84.9%	88.9%	87.7%

○政策ニーズとの合致についての経済産業省へのアンケートの結果が、平成23年度から平成27年度までの平均で2.86となっており、中期計画の指標である満足度3分の2以上を超えた。

○政策形成への有用性についての経済産業省へのアンケートの結果が、平成23年度から平成27年度までの平均で4.38となっており、中期計画の指標である満足度3分の2以上を超えた。

調査・研究の水準については、国際的にも高く評価される水準で行う。

(略)

また、海外の研究機関等との連携をこれまで以上に強化し、共同研究や人的交流等を一層進めることにより、研究の質が国際的にも評価されるものとなるようにする。

(略)

(b) 国際連携
研究成果を広く国際的に発信したり、共同研究を行うことにより、諸外国の研究機関や研究者と国際的ネットワークを展開し、研究所の国際的な評価を高めていく。そのため、研究水準が国際的に共有される質の高いものとなるよう取り組む。

(略)

－白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数年間20件以上

－外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせて年間100件以上

－研究成果に基づく論文等が英文の査読付き学術誌に掲載されること、英文の専門書籍に収録されることなど、学術的成果として国際的に高い評

(注1) AA評価：政策形成にとって有用だと考えられる
A評価：どちらかと言えば政策形成にとって有用だと考えられる
B評価：有用とも有用でないとも言えない
C評価：どちらかと言えば有用ではないと考えられる
D評価：政策形成にとって有用ではないと考えられる

(注2) AA評価=5点、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として換算し、平均点の評価は $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$ とした。

(注3) 満足度は、すべてがAA評価である時を100%として計算。

○白書、審議会資料等における研究成果の引用件数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
合計引用件数	54	45	55	51	69	274

(参考) 主な引用事例

- ・経済産業省「通商白書」：7件
- ・経済産業省「ものづくり白書」：3件
- ・経済産業省「中小企業白書」：2件
- ・内閣府「経済財政白書」：10件
- ・内閣府「日本経済2015-2016」：1件
- ・厚生労働省「労働経済白書」：6件

○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数

	単年度 目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
外国語による論文数	NA	63	92	95	95	170	515
シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	NA	85	137	124	120	115	581
外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	NA	29	29	30	30	29	147
合計	100	177	258	249	245	314	1243

○学術的成果として国際的に高い評価を得た実績
英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
35	33	35	45	48	196

○海外からの客員研究員、ヴィジティングスカラーの受け入れを行い、その研究成果を発信

○「通商白書」や「経済財政白書」等への引用件数が、平成23年度から平成27年度までの毎年度、中期計画の指標である年間20件以上を大きく上回った。

○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせた件数が、平成23年度から平成27年度までの毎年度、中期計画の指標である年間100件以上を大きく上回った。

○研究成果に基づく論文等が英文査読付き学術誌に掲載されたり英文専門書籍に収録されたりした件数が、平成23年度から平成27年度までの累計で、196件となっており、研究成果が国際的に高い評価を受けている。

	<p>価値を得た実績</p>	<p>(客員研究員 16 名、ヴィジティングスカラー 19 名)</p>	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
<p>4. その他参考情報</p>			
<p>なし。</p>			

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	政策提言・普及業務等		
関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度	3分の2（概ね66%）以上	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：83% BBL：89%	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：84% BBL：88%
経済産業省から参加した者の同満足度	3分の2（概ね66%）以上	シンポジウム：84% BBL：85%	シンポジウム：84% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：74% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：86%	シンポジウム：85% BBL：87%
研究成果に基づく書籍の刊行数	20冊以上（5年度） 4冊以上（単年度）	6冊	11冊	8冊	6冊	4冊	5冊
公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBLセミナーを除く）等開催件数	30件以上（5年度） 6件以上（単年度）	39件（5年度） 7.8件（単年度）	6件	10件	14件	16件	14件
BBLセミナーの開催件数	250件以上（5年度） 50件以上（単年度）	308件（5年度） 61.6件（単年度）	60件	62件	65件	64件	66件
内部レビューを経て公表した研究論文のホームページからのダウンロード件数	DP1本当たり 平均毎年4400件以上	DP1本当たり 年平均4,324件	DP1本当たり 年平均15,939件	DP1本当たり 年平均13,028件	DP1本当たり 年平均9,247件	DP1本当たり 年平均12,692件	DP1本当たり 年平均18,366件
ニュースレター、広報誌の発行数	ニュースレター：月3回以上 広報誌：年5回以上	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年6回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回	ニュースレター：月4回 広報誌：年5回
ホームページのヒット件数	毎年80万件以上	94万件	107.9万件	142.3万件	154.1万件	170.2万件	166.0万件
外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	500件以上（5年度） 100件以上（単年度）	—	177件	258件	249件	245件	314件

マスメディアを通じた発信の状況			-					
① テレビ・ラジオでの情報発信の件数				18	32	28	25	23
② 新聞・雑誌での情報発信の件数				27	29	27	49	70
③ 日経新聞「経済教室」での情報発信の件数				8	9	8	10	9
各データベース の利用状況 (データベース アクセス件数)	①JIP データベース		-	14,941	29,544	30,577	40,807	38,675
	②R-JIP データベース		-	-	-	7,927	13,179	13,256
	③CIP データベース		-	718	11,936	13,254	17,055	14,635
	④AMU		-	20,468	33,381	31,451	28,976	38,861
	⑤日中韓産業別実効為替レ ート (27年度からアジア9カ国 の産業別実効為替レート)		-	11,481	28,243	32,501	32,082	44,539
	⑥JSTAR		-	10,472	16,327	20,863	26,096	25,407
	⑦RIETI-TID		-	6,191	7,639	7,840	8,356	12,809
	⑧総合エネルギー統計の解 説		-	10,571	9,561	9,380	9,569	12,152
	⑨都道府県別エネルギー消 費統計		-	16,286	14,373	12,208	13,365	9,717
	⑩長期接続産業関連デー タベース		-	3,271	2,291	2,819	3,378	6,387
	⑪マイクロデータ計量分析 プロジェクト		-	4,442	5,105	4,210	3,982	4,359

②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	1,510,685
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	1,297,783
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	1,297,007
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	215,347
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	1,381,611
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	70

（注1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																				
			業務実績			自己評価																																	
<p>②政策提言・普及業務</p> <p>(略)</p> <p>研究成果を政策立案に結びつけていくため、ノンテクニカルサマリー(研究の分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの)を更に充実させる。</p> <p>(略)</p>	<p>2. 政策提言・普及業務</p> <p>ー研究成果の普及・政策提言を効果的・効率的に行うために、多様なツールを多面的・積極的に活用し、かつ密度の濃いものとなるよう努める。具体的には、</p> <p>①内部レビューを経て公表した研究論文のウェブサイト上での公表、</p> <p>②これらを束ねて政策的インプリケーションも強調し、各層部にもわかりやすいようにまとめた刊行物の発行等により、高いアクセシビリティの確保を図るとともに、</p> <p>③実質的かつ有意義な討論が行えるよう、内外の一流のスピーカー、コメンテーター等の招聘、質の高いテーマ設定と討論材料の提供を前提としたシンポジウム、ブラウンバックランチ(BBL)セミナー等の開催を行う。</p> <p>(略)</p>	<p>ーホームページのヒット件数毎年80万件以上</p>	<p>1. 政策提言・普及業務</p> <p>○HP(トップページ http://www.rieti.go.jp/)のヒット件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度目標</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総ヒット件数</td> <td>107.9万件</td> <td>142.3万件</td> <td>154.1万件</td> <td>170.2万件</td> <td>166.0万件</td> <td>740.5万件</td> </tr> <tr> <td>日本語サイト</td> <td>67.9万件</td> <td>95.6万件</td> <td>110.4万件</td> <td>122.1万件</td> <td>118.5万件</td> <td>514.5万件</td> </tr> <tr> <td>英語サイト</td> <td>34.0万件</td> <td>40.6万件</td> <td>37.0万件</td> <td>39.8万件</td> <td>36.3万件</td> <td>187.7万件</td> </tr> <tr> <td>中国語サイト</td> <td>6.0万件</td> <td>6.2万件</td> <td>6.7万件</td> <td>8.3万件</td> <td>11.2万件</td> <td>38.4万件</td> </tr> </tbody> </table> <p>■東日本大震災関連で下記コンテンツを掲載(23年度) (TOPページにも東日本大震災コーナーを常時開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災対談シリーズ」(3回) 日本自動車工業会 志賀俊之会長(日産自動車最高執行責任者) 大和ハウス工業 樋口武男会長兼CEO パソナグループ南部靖之代表取締役グループ代表 ・特別コラム「東日本大震災一経済復興に向けた課題と政策」13本 ・震災関係のSpecial Reportを計8本掲載 <p>■VOXEUとのコンテンツ提携(23年度～) RIETIのコラム等をVoxEUにも掲載(24～27年度計74件)するとともに、VoxEUのコラムをRIETIウェブサイト(「世界の視点から」)に掲載(24～27年度計27件)している。 ※CEPRが各コンソーシアム(フランス、イタリア、オランダ、日本等)とともに運営している政策ポータルサイト。</p> <p>■中島厚志のフェローに聞く(24年度～)計12本を掲載</p> <p>■電子書籍シリーズ(24年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界の視点から(24年度版)」 ・「東日本大震災ー日本経済が震災を乗り越えるための政策提言」(東日本大震災関連のDPのノンテクニカルサマリー集) <p>■ANU AJRC(オーストラリア国立大学 豪日研究センター)にコンテンツ提供を開始(24年度～)</p> <p>■フェイスブックによる情報配信を開始(24年度～)</p> <p>■Youtubeチャンネル開始(26年度～)</p> <p>■近藤恵介研究員の連載「空間経済研究ノート」開始(26年度～)</p> <p>■新着情報システムの開始(26年度～)</p> <p>■RIETIウェブサイト「世界の視点から」コーナーの継続的掲載(H22年度:2件、H23年度:10</p>	年度目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計	総ヒット件数	107.9万件	142.3万件	154.1万件	170.2万件	166.0万件	740.5万件	日本語サイト	67.9万件	95.6万件	110.4万件	122.1万件	118.5万件	514.5万件	英語サイト	34.0万件	40.6万件	37.0万件	39.8万件	36.3万件	187.7万件	中国語サイト	6.0万件	6.2万件	6.7万件	8.3万件	11.2万件	38.4万件	<p><評価と根拠></p> <p>評定:A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、平成23年度から平成27年度まで、シンポジウム、BBL等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けており、中期目標の所期の目標を上回る政策提言・普及業務の成果が得られた。</p> <p>また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大してきており、国際化においても、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。</p> <p>政策形成に資する統計データの開発、提供においても、平成23年度から平成27年度まで継続的に開発、提供が行われ利用件数が増加しており、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。</p> <p>平成23年度から平成27年度まで、プログラムディレクターによる研究指導を継続的に受け、外部諮問委員会からの意見聴取を定期的に行う等により、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させてきており、第3期中期目標期間が終了する平成27年度末までに、中期目標の所期の目標を上回る研究・発信のパフォーマンスの向上の成果が得られた。</p> <p>○ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるHP(トップページ)へのヒット</p>
年度目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計																																	
総ヒット件数	107.9万件	142.3万件	154.1万件	170.2万件	166.0万件	740.5万件																																	
日本語サイト	67.9万件	95.6万件	110.4万件	122.1万件	118.5万件	514.5万件																																	
英語サイト	34.0万件	40.6万件	37.0万件	39.8万件	36.3万件	187.7万件																																	
中国語サイト	6.0万件	6.2万件	6.7万件	8.3万件	11.2万件	38.4万件																																	

研究成果については、関係部局に対して成果報告会を行うなどの取組を行うことにより、経済産業省に対するインプットを効果的に行う。

さらに、経済産業省や研究者のみならず、広く一般にも研究成果を認知されるようにするため、戦略的な広報業務を実施する。

－研究論文のホームページからのダウンロード件数については、内部レビューを経て公表した和文及び英文の研究論文の平均で1本あたり年当たり4,400件以上

－電子メールによるニュースレター配信月3回以上、広報誌等広報物の発行年5回以上

－研究成果に基づく書籍刊行が5年間で20冊以上

－公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBLセミナーを除く）等の開催件数が5年間で30件以上

－BBLセミナーの開催件数5年間で250件以上

件、H24年度：13件、H25年度：15件、H26年度：11件、H27年度：14件)

■RIETI ウェブサイト全面リニューアル（27年度）

■「Web 解説 TPP 協定」開設（27年度～）

■岩本晃一上席研究員の連載「IoT/インダストリー4.0が与えるインパクト」開始(27年度～)

○研究論文1本あたりのダウンロード平均件数

年度目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均
4,400件以上	15,939件	13,028件	9,247件	12,692件	18,366件	13,854件

※中期計画策定時のPDFダウンロード基準による推計値

○ニュースレター等の発行回数

・電子メールによるニュースレター（月平均発行回数）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均
日本語	4	4	4	4	4	4
英語	1	1	1	1	1	1
中国語	1	1	1	1	1	1

・印刷物による広報誌発行総回数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均
発行回数	6回	5回	5回	5回	5回	5.2回

○研究成果をとりまとめた研究書の出版刊行総数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
合計冊数	11冊	8冊	6冊	4冊	5冊	34冊

○公開シンポジウム・セミナー等の開催回数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
開催回数	6回	10回	14回	16回	14回	60回

内外の政策研究機関やMETI、大学との共催も含めたシンポジウム・セミナー等のイベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、多くの研究機関との連携もしながら、年平均12回の公開イベントの開催をし、研究成果の発信を積極的に行った。

○BBLの開催総数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
開催回数	60回	62回	65回	64回	66回	317回

BBLセミナーは、年間平均63.4回開催、平均参加者数は85人となり、特に高い評価を得た。BBLセミナー会員は約3,700名（H28年4月現在）と過去最大となった。

件数が、毎年度、中期目標の指標である毎年80万件以上を大きく上回った。また、研究論文1本当たりのダウンロード平均件数が、中期目標の指標である年当たり4,400件以上を大きく上回った。これらのことから、ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言において、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○電子メールによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるニュースレターの配信回数が、毎年度月6回で、中期目標の指標である月3回以上を2倍上回っており、電子メールによる研究成果の普及・政策提言において、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○書籍による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である、研究成果をとりまとめた研究書の出版数が、累計で34冊で、中期目標の指標を上回り、日経経済図書文化賞、エコノミスト賞を受賞した書籍も6冊含まれることから、書籍による研究成果の普及・政策提言においても、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催回数の累計が60回で、中期計画の指標の2倍の回数を達成。また、シンポジウム参加者の満足度は、平均で84%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回っている。これらのことから、公開シ

そのため、これまでの取組に加え、国際的な発信の強化、産業界や海外を含めたマスメディア等に対するPR等を積極的に行うこととする。

行政官や研究者のみならず、産業界や非営利団体、国民といった多くの方々に研究成果を認知してもらい、研究所が経済産業政策に係る知のプラットフォームとしての機能を果たしていくため、①これまで必ずしも十分な働きかけがなされていなかった産業界や幅広い政策関係者等に対する積極的な広報の実施、②研究所のプレゼンスを高める観点から、内外の新聞やテレビ等のマスメディアに対する積極的なPRの実施など、より戦略的な情報発信に取り組む。

ー開催したシンポジウム、BBLセミナー等の内容についてのアンケート調査等による参加者全体の満足度、経済産業省から参加者した者の満足度3分の2以上

ーマスメディアを通じた発信の状況、産業界や一般の有識者に対するアンケートによる評価、各データベースの利用状況

○公開シンポジウム・セミナー等における参加者の平均満足度

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度平均
全参加者	84%	83%	82%	85%	84%	84%
METI参加者	84%	85%	74%	87%	85%	83%

○BBLにおける参加者の平均満足度

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度平均
全参加者	88%	89%	87%	88%	88%	88%
METI参加者	87%	88%	87%	86%	87%	87%

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

○マスメディアを通じた発信の状況

・テレビ・ラジオでの情報発信

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
出演件数	18	32	28	25	23	126

※延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上。

・新聞・雑誌での情報発信

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
掲載件数	27	29	27	49	70	202

※延べ掲載回数。

※※日本経済新聞「経済教室」を除いた件数。

・日本経済新聞「経済教室」への掲載

日本経済新聞の「経済教室」でもRIETIの研究成果が取り上げられた。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
掲載件数	8	9	8	10	9	44

※RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む。

・日本経済新聞にシンポジウム等のサマリーの記事広告を行った（12回）

○ウェブ上でのアンケート結果

質問1. 経済産業研究所（RIETI）は、その目的をどの程度果たしていると思いますか？

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
A評価	136	175	125	141	152	729
B評価	232	218	163	188	179	980

ンポジウム、セミナー等においては、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○BBLの開催件数の累計が317回で、中期目標の指標を上回った。また、BBL参加者の満足度は、平均で88%で、中期目標の指標である3分の2以上を上回っている。これらのことから、BBLにおいては、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○平成23年度から平成27年度までの累計で、研究者のテレビ・ラジオを通じた発信が126件、新聞・雑誌を通じた発信（日本経済新聞の「経済教室」を除く）が202件、日本経済新聞の「経済教室」を通じた発信が44件で、マスメディアを通じた発信を積極的に行っている。

○平成23年度から平成27年度まで、毎年度ウェブ上でアンケート調査を行ったが、RIETIはその目的を果たしているとの回答率の平均が83.9%、RIETIの研究は参考になっ

C 評価	20	14	11	17	18	80
D 評価	4	0	0	2	0	6
合計	392	407	299	348	349	1,795
平均点	3.28	3.40	3.38	3.34	3.38	3.35
目的を果たしているとの回答率	81.9%	84.9%	84.5%	83.6%	84.6%	83.9%

(注1) A 評価：十分その役割を果たしている
 B 評価：ほぼその役割を果たしている
 C 評価：あまりその役割を果たしていない
 D 評価：ほとんどその役割を果たしていない

(注2) A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算した。

質問 2. RIETI の研究活動（研究・成果の公表）は、あなたの業務、研究の参考になりましたか？

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
A 評価	210	237	175	204	204	1,030
B 評価	174	167	121	135	138	735
C 評価	15	8	8	13	10	54
D 評価	0	2	0	1	0	3
合計	399	414	304	353	352	1,822
平均点	3.49	3.54	3.55	3.54	3.55	3.53
目的を果たしているとの回答率	87.2%	88.6%	88.7%	88.4%	88.8%	88.3%

(注1) A 評価：大変参考になった
 B 評価：多少参考になった
 C 評価：あまり参考にならなかった
 D 評価：全く参考にならなかった

(注2) A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算した。

○国際化の強化

①欧州

(i) 欧州 CEPR（経済政策研究センター）

- ・ワークショップを東京・ロンドンで4回共催（平成24年3月29日、平成25年10月8日、平成27年1月16日、平成27年12月10日）
- ・Richard BALDWIN ポリシーディレクター／所長の BBL セミナー（平成25年7月4日、平成27年6月29日）、国際セミナー（平成25年12月4日、平成26年12月11日）を開催
- ・Richard PORTES 所長の BBL セミナーを開催（平成25年10月8日）
- ・研究協力に係る覚書締結（平成26年9月）
- ・VoxEU とのコンテンツ提携（再掲）

(ii) ドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）

シンポジウム、セミナー等については、国内外の機関と連携を進め、共同開催等を行うことで、効率化を図りつつ、より多くの情報発信を行うことに努める。

(注)

ー国内外の大学や官民のシンクタンク等の研究機関との共同研究やシンポジウム、セミナー等を通じた連携を図る。

たとの回答率の平均が 88.3%で、産業界や一般の国民から高く評価された。

○中期目標期間中、欧州 CEPR、ドイツ IZA、仏 CEPII、米国のピーターソン国際経済研究所、ブルッキング研究所、CFR、ハーバード大学、シカゴ大学、中国 DRC、台湾 TIER、韓国 KIET、オーストラリア国立大学、OECD、IMF 等と、ワークショップの共催、研究者交流等により、海外の研究機関との連携を積極的に深め、国際的なネットワークを拡大してきており、国際化について充実した

		<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ/シンポジウムを共催（平成 27 年 5 月 25-26 日） ・両機関の交流を促進する趣旨の MOU を締結（平成 27 年 11 月） ・IZA ウェブコンテンツの RIETI ウェブサイトへの転載開始（平成 28 年 1 月） <p>(iii) フランス Centre d'Etudes Prospectives et d'Informations Internationales (CEPII)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコノミストの Olena HAVRYLCHYK 氏、Urszula SZCZERBOWICZ 氏をヴィジティングスカラーとして受入れ（平成 25 年 9 月）、DP 公表（平成 26 年 3 月） ・中島理事長が Sébastien JEAN 所長を訪問し、今後より一層協力を深めていくことで一致（平成 27 年 1 月 14 日） <p>(iv) ドイツ・キール国際経済研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Rolf J. LANGHAMMER 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 24 年 12 月 3 日） ・中島理事長が Sonja PETERSON ディレクターを訪問し、今後協力を深めていくことで一致（平成 27 年 1 月 13 日） <p>(v) EU・ブリューゲル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長が Guntram B. WOLFF 所長と面談し、今後協力を深めていくことで一致（平成 26 年 12 月 5 日） ・WOLFF 所長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 27 年 3 月 2 日） ・Nicolas VÉRON シニアフェローの BBL セミナーを開催（平成 27 年 2 月 18 日） ・河合正弘 SRA がブリューゲル主催 Asia Europe Economic Forum "Global Governance of Public Goods: Asian and European Perspectives" へパネリストとして出席（平成 27 年 10 月 1-2 日） <p>(vi) East Asia-EU Economic Roundtable (European Centre for International Political Economy (ECIPE) 等と co-organize)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラウンドテーブルをブラッセル、北京で開催（平成 24 年 12 月 12 日、平成 26 年 1 月 9 日） <p>(vii) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BBL セミナーの開催 ベルン大学世界貿易研究所 Christian HABERLI シニアリサーチフェロー、欧州国際政治経済研究所 (ECIPE) Hosuk Lee-MAKIYAMA ディレクター、オックスフォード大学 Colin MAYER 教授（平成 24 年 3 月 2 日、平成 24 年 6 月 8 日、平成 25 年 1 月 15 日） ・オックスフォード大学 Colin MAYER 教授を中心とした、METI 共催シンポジウムを開催（平成 26 年 10 月 16 日） <p>②米州</p> <p>(i) ピーターソン国際経済研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長が Adam POSEN 所長を訪問し、協力関係発展を確認（平成 25 年 10 月 31 日） ・Jeffrey J. SCHOTT シニアフェロー、POSEN 所長、Nicolas VÉRON 客員研究員の BBL セミナーを開催（平成 26 年 1 月 31 日、平成 26 年 2 月 26 日、平成 27 年 2 月 18 日） ・Sean MINER 中国プログラムマネージャーのセミナー開催（平成 27 年 3 月 27 日） <p>(ii) ブルッキングス研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Mireya SOLÍS シニアフェロー/日本部長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 25 年 8 月 19 日） ・SOLÍS シニアフェロー/日本部長が率いる "Policy Dialogue Mission" とのミーティング（平 	<p>成果が得られた。</p>
--	--	---	-----------------

		<p>成 26 年 2 月 26 日)</p> <p>(iii) CFR (外交問題評議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェロー受入等協力に係る覚書締結 (平成 23 年 7 月) ・中島理事長が James LINDSAY Senior VP を訪問し、協力関係発展を確認 (平成 25 年 11 月 1 日) ・Sheila A. SMITH シニアフェローの BBL セミナーを開催 (平成 26 年 9 月 12 日) ・ヴィジティングスカラーの継続的受け入れ (平成 23 年度～計 4 名) <p>(iv) RAND 研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RIETI・RAND シンポジウムの共催 (平成 23 年 7 月 29 日) <p>(v) NBER (全米経済研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究員の Adam B. JAFFE 氏、Scott STERN 教授、Ashish ARORA 教授、Jeffrey L. FURMAN 准教授、Joel WALDFOGEL 教授が RIETI-NISTEP 政策シンポジウム“オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋”で発表 (平成 27 年 8 月 21 日) <p>(vi) ハーバード大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Dale W. JORGENSEN 教授の特別セミナー、特別 BBL セミナーを開催 (平成 23 年 7 月 26 日、平成 24 年 9 月 24 日) ・JORGENSEN 教授とともに Third World KLEMS コンファレンス/シンポジウムを開催 (平成 26 年 5 月 19-20 日) ・Elhanan HELPMAN 教授の BBL セミナー、国際セミナーを開催 (平成 26 年 4 月 4 日) ・Jeffrey FRANKEL 教授、JORGENSEN 教授、Mary C. BRINTON 教授、Richard N. COOPER 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載 (平成 23 年 10 月 12 日、平成 24 年 1 月 27 日/平成 25 年 5 月 2 日、平成 27 年 10 月 15 日、平成 28 年 3 月 23 日) ・インターンの継続的受け入れ (リサーチアシスタント) (平成 23 年度～計 3 名) <p>(vii) シカゴ大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口一男客員研究員の受入れ (平成 23 年度～) ・James HECKMAN 教授の特別講演会を開催 (平成 26 年 10 月 8 日) ・Ali HORTACSU 教授のセミナーを開催 (平成 26 年 8 月 18 日) <p>(viii) ペンシルバニア大学ウォートンスクール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長が Thomas S. ROBERTSON 校長を訪問し、協力関係発展を確認 (平成 25 年 10 月 31 日) ・Gilles DURANTON 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載 (平成 26 年 3 月 14 日) <p>(ix) プリンストン大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Gene M. GROSSMAN 教授を講師に迎えて国際セミナー開催 (平成 27 年 12 月 7 日) 講演タイトル“Growth, Trade, and Inequality” <p>(X) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランダイス大学 Peter A. PETRI 教授の特別セミナーを東京で開催 (平成 26 年 2 月 17 日) ・BBL セミナーの開催 カナダ連邦政府 Joe OLIVER 天然資源大臣 (平成 23 年 11 月 11 日)、ノースウエスト大学ケロッグスクール Shane GREENSTEIN 教授 (平成 23 年 12 月 7 日)、カーネギーメロン大学 Lee G. BRANSTETTER 准教授 (平成 24 年 12 月 14 日)、ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門 Bruce STOKES ディレクター (平成 25 年 6 月 5 日、平成 26 年 9 月 24 日、平成 27 年 	
--	--	---	--

11月17日)、スタンフォード大学 Edward P. LAZEAR 教授平成(25年7月11日)、米戦略国際問題研究所(CSIS) James Andrew LEWIS シニアフェロー(平成25年10月7日)、Christopher K. JOHNSON 上級顧問(兼)中国研究部長(平成26年6月27日)、コロンビア大学 Donald R. DAVIS 教授(平成25年12月16日)、南カリフォルニア大学 Robert DEKLE 教授(平成26年3月17日)、ブランダイス大学 Adam B. JAFFE 教授(平成26年3月18日)、カリフォルニア大学 Richard J. GILBERT 名誉教授(平成26年7月25日)、ジョージア工科大学 John P. WALSH 教授(平成26年10月15日)、The American Enterprise Institute (AEI) Claude BARFIELD スカラー(平成27年1月27日)

・「世界の視点から」コラムの掲載

スタンフォード大学 Daniel I. OKIMOTO 名誉教授(平成23年10月24日)、エール大学 濱田宏一教授(平成24年6月15日)、プリンストン大学 Esteban ROSSI-HANSBERG 教授(平成26年4月23日)、ボストン大学 William W. GRIMES 教授(平成26年5月22日)

③アジア・オセアニア

(i) 中国 DRC (国務院発展研究中心)

- ・研究協力に係る覚書(5年間)の更新(平成23年10月)
- ・ワークショップの共催(平成24年8月21日、平成25年4月23日)
- ・中島理事長が李偉主任と会談し今後の研究協力関係の深化を確認(平成24年8月21日)・共著 DP の公表(平成25年9月、平成26年5月)
- ・金融研究所 TIAN Hui 研究員を日立中国フェローシップにより、ヴィジティングスカラーとして受入れ(平成24年9月～平成24年11月)
- ・CHENG Guoqiang 国際合作局長が中島理事長を訪問、今後の研究交流継続について確認(平成28年2月2日)
- ・中島理事長と武田晴人 PD が WEI Jianing 研究員とミーティング(平成27年10月27日)

(ii) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院)

- ・ワークショップを毎年持ち回りで共催(平成23年11月22日、平成24年11月13日、平成25年12月12日、平成26年10月23日、平成27年10月27日)
- ・TIER 副院長他と RIETI にてミーティング(平成23年9月8日、平成25年8月29日、平成25年9月24日)
- ・TIER 主催セミナーで川崎 CF(平成25年11月13日、平成26年10月7日、平成27年9月23日)、上野 SF(平成27年6月16日)が討論
- ・KIET サゴン・モク研究員、元 TIER Yi-hung CHIOU 研究員をヴィジティングスカラーとして受入れ(平成24年7月～平成25年1月/平成26年7月～平成26年9月)
- ・Chien-Fu LIN TIER 所長、Dohoon KIM KIET 所長のコラム掲載(平成28年2月)

(iii) ANU AJRC (オーストラリア国立大学 豪日研究センター)

- ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの転載開始(平成25年7月)
- ・Warwick McKIBBIN 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載(平成26年9月10日)
- ・藤原一平教授を客員研究員として受入れ(平成25年4月～平成26年3月)
- ・沖本竜義准教授をヴィジティングスカラー/客員研究員として受入れ(平成26年12月～平成27年2月/平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(iv) その他

			<ul style="list-style-type: none"> ・BBL セミナーの開催 中国社会科学院(CASS)CAI Fang 人口問題研究所所長(平成23年9月12日)、Surin PITSUWAN ASEAN 事務総長(平成24年1月31日)、中国科学院(CAS) MU Rongping 科学技術・管理科学研究所所長(平成25年4月12日)、シンガポール政府 LOH Khum Yean 人材開発省 事務次官(平成25年10月16日) ・RIETI と中国社会科学院 CASS と韓国・北東アジア研究基金 NEAR Foundation 共催の日中韓(A3)コンファレンスの開催(平成23年6月2日、平成24年5月24日) ・中国 CASS 共催ワークショップを開催(平成24年10月26日、平成25年11月18日、平成27年12月14日) ・韓国 NRCS (韓国経済人文社会研究会) Ahn Se Young 理事長が中島理事長を訪問、今後の研究交流について面談(平成27年11月27日) ・「世界の視点から」コラムの掲載 CAI 所長(平成24年12月10日) <p>④国際機関</p> <p>(i) OECD</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BBL セミナーの開催 Dirk PILAT 科学技術産業局次長(平成23年6月23日)、Andrew W. WYCKOFF 科学技術産業局局長(平成24年9月14日)、Frederic JENNY 競争委員会議長(平成26年3月6日)、玉木林太郎事務次長(平成26年7月2日、平成26年11月25日)、Randall S. JONES 日本韓国課長(平成26年11月26日、平成28年2月17日)、Paul SCHREYER 氏 (Deputy Director, Statistics Directorate) (平成28年2月23日)、Catherine L. MANN チーフエコノミスト(平成28年2月29日) ・Angel GURRIA 事務総長を招聘してのシンポジウム(OECD 後援)開催(平成24年4月24日) ・PILAT 次長の特別BBL セミナーを共催(平成25年12月20日) ・Pier Carlo PADOAN 事務次長兼チーフエコノミスト、Müge Adalet MCGOWAN/Dan ANDREWS/Chiara CRISCUOLO/Giuseppe NICOLETTI エコノミストのコラムを「世界の視点から」に掲載(平成23年7月14日、平成27年10月) ・OECD-RIETI 特別セッション共催(平成27年5月15日) タイトル”アジアにおけるグリーン成長” ・小田 SF が、OECD Governmental Foresight Community Meeting で討論(平成26年11月14日、平成27年10月2日) ・張 F が OECD サービス貿易制限指標の作成に寄与(平成27年度～) <p>(ii) IEA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中伸男事務局長のコラムを「世界の視点から」に掲載(平成23年7月26日) ・ディディエ・ウサン持続的エネルギー政策・技術局長のBBL セミナーを開催(平成26年10月7日) <p>(iii) IMF</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域事務所(OAP)の石井詳悟所長(平成23年4月26日、平成23年10月19日、平成24年5月8日、平成24年11月1日、平成25年5月9日)、Steven BARNETT 所長補佐(平成23年12月6日)、木下祐子所長補佐/次長(平成25年11月8日、平成26年6月4日) 	
--	--	--	--	--

<p>③資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p> <p>政策分析用の資料や統計データを整備、管理、活用する。</p> <p>情報システムを活用した知識管理手法によって、政策立案に有用な情報をデータベース化することで、政策研究・政策提言に必要な情報収集・閲覧が簡便かつ確実にできるようになる。その際、収集するデータについては、欧米データとの連結を意識する</p>	<p>3. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p> <p>一効果的効率的な政策研究の実施には、詳細かつ精度の高い企業データ等の整備と加工が不可欠である。研究所では、公的な統計情報に係る個票を用いたパネルデータ分析に必要な環境を整っているとの利点を十分に活かし、統計データやこれを使いやすい形に加工したデータベースの構築に対し、一層の努力を傾注する。</p>	<p>一研究所において整備したデータベースについて、外部への提供の是非等も含めて検討を行い、最適な利用状況を確認</p>	<p>日、平成 26 年 11 月 14 日)、Giovanni GANELLI シニアエコノミスト (平成 25 年 11 月 22 日)、柏瀬健一郎エコノミスト (平成 27 年 11 月 6 日)の BBL セミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木下祐子氏、Giovanni Ganelli 氏／青柳智恵氏、柏瀬健一郎氏を RIETI コンサルティングフェローに委嘱 (平成 25 年度～、平成 26 年度～、平成 27 年度～) ・中島理事長が篠原尚之副専務理事を訪問し、協力関係発展を確認 (平成 25 年 10 月 31 日) ・篠原副専務理事のコラムを「世界の視点から」に掲載 (平成 26 年 1 月 10 日) <p>(iv) WTO</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Patrick LOW チーフエコノミスト、Valerie HUGHES 法務部長の BBL セミナーを開催 (平成 24 年 8 月 30 日、平成 25 年 10 月 31 日) ・Pascal LAMY 事務局長の特別 BBL セミナーを開催 (平成 24 年 10 月 12 日) <p>(v) アジア開発銀行 (ADB) ・研究所 (ADBI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中尾武彦総裁の BBL セミナー開催 (平成 26 年 2 月 19 日、平成 27 年 3 月 25 日) ・ADBI ・RIETI 特別セミナーの共催 (平成 26 年 4 月 18 日) <p>(vi) ERIA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西村英俊事務総長のコラムを「世界の視点から」に掲載 (平成 25 年 11 月 26 日) ・Lili Yan ING エコノミスト、Fauziah ZEN エコノミストの BBL セミナーを開催 (平成 27 年 11 月 20 日、平成 28 年 3 月 11 日) <p>(vii) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BBL セミナーの開催 世界銀行グループ MIGA (多数国間投資保証機関) 本田 桂子 CEO 長官 (平成 27 年 1 月 7 日) <p>2. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務</p> <p>①データベースの構築と活用に向けた取り組み</p> <p>○RIETI データベースの概要</p> <p>➤JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、重要なデータベースとして高く評価されている。平成 27 年度は、JIP データベース 2015 の公表を開始した。</p> <p>➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2014 年版 (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2014 略称 R-JIP 2014) を提供している。</p> <p>➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。</p> <p>➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各東アジア通貨の AMU から乖離指標の測定結果を提供している。</p> <p>➤アジア 9 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 27 年 3 月 27 日より、日本、中国、韓国の 3 カ国に台湾、シンガポール、マレーシア、</p>	<p>○平成 23 年度から平成 27 年度までの間、R-JIP データベース (都道府県別産業生産性データベース) やアジア各国の産業別名目・実質実効為替レートの公開を開始するとともに、従来から提供している JIP データベース、RIETI-TID、JSTAR などの更新、公開、提供を継続した。特に JIP データベース、JSTAR については、欧米アジアの国々と比較可能な形でデータ整備が進められ、国際ワークショップも開催された。多くのデータでアクセスログ件数が増加するなど、RIETI 内外の多数の者により利用されている。</p>
--	---	--	--	---

こととする。

ー海外の研究機関や研究者と連携した研究を行うためには諸外国と比較可能なデータベースが必須であり、データベースの構築・蓄積に当たっては、欧米の同種のデータベースとの連結や比較可能性の確保、アジア各国などとの連携を意識する。

タイ、インドネシア、フィリピンの6カ国を加え、アジア9カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。

➤JSTAR（くらしと健康の調査）

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データの国内外への提供を引き続き実施している。

➤RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13分類）の生産工程別（5工程）に1年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成27年度は、RIETI-TID 2014の公表を開始した。「2015年通商白書」等においてRIETI-TIDを用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。

➤総合エネルギー統計の解説

総合エネルギー統計の各項目とその設定根拠、推計過程の解説を提供している（2010年度改訂版）。

➤都道府県別エネルギー消費統計

都道府県別エネルギー消費統計の解説と試算結果を提供している（2010年度版）。

➤長期接続産業連関データベース

日本の産業構造を分析するため、基礎データである産業連関表の長期接続データを産業部門毎に提供している。

➤マイクロデータ計量分析プロジェクト

企業活動基本調査や工業統計調査などの個票データに関する基礎情報の整備・提供を行っている。

➤RIETIの研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供

アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

②データベースのユーザーによる利用状況

○RIETI Web サイト アクセスログ件数

（単位：件）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均
①JIP データベース	14,941	29,544	30,577	40,807	38,675	30,908.8
②R-JIP データベース	—	—	7,927	13,179	13,256	11,454
③CIP データベース	718	11,936	13,254	17,055	14,635	11,519.6
④AMU	20,468	33,381	31,451	28,976	38,861	30,627.4
⑤アジア9カ国の産業別実効為替レート	11,481	28,243	32,501	32,082	44,539	29,769.2
⑥JSTAR	10,472	16,327	20,863	26,096	25,407	19,833
⑦RIETI-TID	6,191	7,639	7,840	8,356	12,809	8,567
⑧総合エネルギー統計の解説	10,571	9,561	9,380	9,569	12,152	10,246.6
⑨都道府県別エネルギー消費統計	16,286	14,373	12,208	13,365	9,717	13,189.8

	<p>4. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み</p> <p>(1) 質の高い学術的水準の研究成果を確保できる多様な研究人材の確保、ネットワークを活かした知のハブの構築</p> <p>(略)</p> <p>一異なる専門分野から研究者が参加し、多角的な研究テーマ群の設定により体系的な研究を通じた政策提言を実現していくためには、それぞれの研究に一定の方向を与え、とりまとめていくコーディネーション機能が重要であり、この機能向上や人材確保にも意を払うこととする。</p> <p>(略)</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1059 84 1501 178">⑩長期接続産業関連データベース</td> <td data-bbox="1501 84 1635 178">3, 271</td> <td data-bbox="1635 84 1768 178">2, 291</td> <td data-bbox="1768 84 1902 178">2, 819</td> <td data-bbox="1902 84 2036 178">3, 378</td> <td data-bbox="2036 84 2169 178">6, 387</td> <td data-bbox="2169 84 2368 178">3, 629. 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1059 178 1501 273">⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト</td> <td data-bbox="1501 178 1635 273">4, 442</td> <td data-bbox="1635 178 1768 273">5, 105</td> <td data-bbox="1768 178 1902 273">4, 210</td> <td data-bbox="1902 178 2036 273">3, 982</td> <td data-bbox="2036 178 2169 273">4, 359</td> <td data-bbox="2169 178 2368 273">4, 419. 6</td> </tr> </table> <p>(注1) ②は平成25年度、③は23年度、④は20年度、⑤は日本分は23年度、中国、韓国分は24年度、⑥は22年度、⑦は19年度から公表。</p> <p>(注2) ①及び③は平成24年度から英文Web、中国語Webのアクセスログ件数を合算。</p> <p>(注3) ④及び⑤は平成23年度から英文Web、24年度から中国語Webのアクセスログ件数を合算。</p> <p>(注4) ⑤の26年度以前は、日本、中国、韓国の3カ国。</p> <p>(注5) ⑥は平成24年度から英文Webのアクセスログ件数を合算。</p> <p>3. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み</p> <p>①ネットワークを活かした知のハブの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めた。 各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高める等の目的で、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(64回) 所管省庁である経産省にとどまらず外務省、厚労省、文科省や弁護士、経団連、民間企業等テーマごとに、幅広く専門家を集めて研究を行った。 平成23年より外国人研究員を常勤研究員として採用し、研究プロジェクトを開始(英1名、中1名)したことを始め、研究会のメンバーやDP等の共著者にも海外の研究者を加え、内外への研究成果を発信。 	⑩長期接続産業関連データベース	3, 271	2, 291	2, 819	3, 378	6, 387	3, 629. 2	⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	4, 442	5, 105	4, 210	3, 982	4, 359	4, 419. 6	<p>○平成23年度から平成27年度までの間、9つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから、担当の研究プロジェクトのBSWSやDP・PDP検討会に経済産業省等の政策担当者に原則出席を求める等により研究指導を受け、また、外部諮問委員からは、委員会を定期的に開催する等により意見を聴取し、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
⑩長期接続産業関連データベース	3, 271	2, 291	2, 819	3, 378	6, 387	3, 629. 2												
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	4, 442	5, 105	4, 210	3, 982	4, 359	4, 419. 6												

(2) 外部諮問委員会

(略)

具体的には、様々な分野の外部有識者から構成される外部専門家委員会を設置し、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等を検証し、効果が見られないような場合は、研究プロジェクト改廃等を含め、事業の刷新を行うなど、常に高い水準での研究体制が維持できるようなチェック体制を導入する。

(3) 情報システムを活用したパフォーマンス向上に向けた取組

(略)

(4) 経済産業省の政策立案に資する学術的知見の提供

研究所は経済産業政策の理論的分析的研究に係るプラットフォームの機能を有しているが、これを活用して、同省に在籍する行政官やコンサルティングフェローに対する学術的知見の提供を充実し、政策的な議論の活性化を図

②外部諮問委員会

・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成23～27年にかけて6回開催した。

・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。

芦田 昭充 株式会社商船三井 相談役

黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授

橘木 俊詔 京都大学 名誉教授

京都女子大学 客員教授

福井 俊彦 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 理事長

吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長、慶応義塾大学名誉教授

デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授

リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

※平成26年4月をもって、河合正弘 前アジア開発銀行研究所所長が委員を退任。同年5月より吉野直行委員（アジア開発銀行研究所所長、慶応義塾大学名誉教授）に交代している。

※平成28年4月をもって、芦田昭充 株式会社商船三井 相談役が委員を退任。

・海外委員との個別意見交換

ジョルゲンソン委員（6回）

平成23年2月1日、平成24年9月24日、平成25年8月19日、平成26年5月21日、平成27年5月21日、平成28年3月14日

ボールドウィン委員（4回）

平成24年1月25日、平成25年12月4日、平成26年12月11日、平成27年12月10日

③経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供

・経済産業省の通商白書や中小企業白書では、日本産業生産性（JIP）データベース、RIETI-TID等のデータベースや、以下に掲げる研究成果を始め、多くの分析結果が取り上げられている。（経済産業省の白書で取り上げられた分析例）

●通商白書

2011年版「対日直接投資：事業所・企業統計調査個票に基づく実証分析」

2012年版「対外直接投資の国内雇用に対する影響の分析」「電子機器の輸出価格とコストの関係の分析」

2013年版「輸出の学習効果による生産性向上に関する分析」「ワークライフバランス施策と企業の生産性に関する分析」

2015年版「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択—平成21年度日本企業の貿

<p>る。</p> <p>(略)</p>			<p>易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要一」「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」「国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009-2011年の政策効果の分析」「独り勝ち」のドイツから日本の「地方・中小企業」への示唆ードイツ現地調査からー」</p> <p>●中小企業白書</p> <p>2014年版「多国籍企業の海外生産拡大が国内供給企業の雇用に与える影響に関する分析」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また経済産業省以外の白書においても、例えば「平成25年度年次経済財政報告」（内閣府）が「サービス産業の生産性に関する分析」を引用、「日本経済2014-2015」（内閣府）が「非正規雇用の割合と企業の収益・生産性との関係についての分析」を引用、平成25年版「労働経済の分析」（厚生労働省）が「企業の特性と雇用創出に関する分析」を引用、平成26年版「労働経済の分析」（厚生労働省）が「非正規雇用の割合と企業の収益・生産性との関係についての分析」を引用するなど多く活用されている。 ・さらに海外ではOECDの“Economic Surveys: Japan 2013”に「資本財の貿易弾力性の分析」が、EU対外総局のレポートに「自由貿易協定がEU経済に与える影響の分析」が引用された。 ・規制改革会議雇用ワーキング・グループでは、平成25年度より人的資本PGのPD、労働制度改革PJのFFである鶴光太郎氏が座長としてRIETIの研究成果を基に議論をリードするとともに、PJのメンバーが会議に参画し、労働時間改革やワークライフバランスと賃金に関する研究成果を紹介した。このほか以下のように政策策定の様々なレベルで、研究成果が活用された。 <ul style="list-style-type: none"> ▽平成23年度、内閣府の経済社会構造に関する有識者会議、財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキンググループ」第3回の事務局説明資料でJIPデータベースによる資本ストック推計とTFP上昇を引用 ▽また、同年の行政刷新会議で玉木雄一郎衆院議員による趣旨・論点説明において、JIPデータベースによる成長会計結果を引用。 ▽平成24年度、経済産業省産業構造審議会の経済社会ビジョンに「日本のTFP上昇率の分析」、「非正規雇用比率増加の要因分析」、「輸出が雇用に与える影響の分析」などが引用。 ▽平成24年度、中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会のとりのまとめには「社齢と雇用の純増減の関係の分析」などが、引用された。 ▽平成26年度、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部と経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループで運営しているRESAS（地域経済分析システム）の立ち上げ前の研究会「ビッグデータを活用した地域産業政策研究会」（中小企業庁）では、齊藤上席研究員が研究会委員を務め、平成27年度の立ち上げ後も、RESASの今後の方針の相談を受けるなど有識者としてアドバイスを行っている。 ▽また、平成27年度、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部の金融・産業ワーキング・グループにおいても、後藤上席研究員がメンバーとして参画、執筆コラム「地域活性化への期待と現実」が、同ワーキング・グループの創生基本方針検討チーム会合の討議資料に活用された。 ▽平成27年度、経済産業省中小企業政策審議会金融ワーキンググループでは、企業金融・企業行動ダイナミクス研究会PJのメンバーである家森神戸大学教授が委員となり、信用保障制度の見直しに関する知見提供を行った。 ▽経済産業省経済産業政策局産業組織課で運営している「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」では、企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業 	
----------------------	--	--	--	--

			統治PJ（宮島早稲田大教授）が連携し、取締役や社外取締役の役割等について、相互に情報交換を実施した。	
--	--	--	--	--

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」これまでの効率化の取組により、着実な成果を上げてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めることを目標とすることから、「高」とした。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
一般管理費（円）（注1） （注2）	毎年度平均で前年度比3%以上 効率化	259,478,244	194,751,682	185,270,494	196,637,352	206,856,063	228,872,505	
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%	8.7%	11.5%	14.1%	
対基準値実績削減率（%）（b）			24.9%	28.6%	24.2%	20.3%	11.8%（注3）	
上記達成度（%）（b）/（a）			830.0%	484.7%	278.2%	176.5%	83.7%	
業務費（総額）（円）（注4）	新規追加・拡充部分を除き、 毎年度平均で前年度比1%以上 効率化	619,625,693	571,963,581	581,525,244	596,741,049	606,293,607	782,435,626	
対基準値目標削減率（%）（a）			1%	2%	3%	3.9%	4.9%	
対基準値実績削減率（%）（b）			7.7%	6.1%	3.7%	2.2%	-26.3%	
上記達成度（%）（b）/（a）			770.0%	305.0%	123.3%	56.4%	-5.37%	
業務費（新規除く）（円）（注5） （注6）	新規追加・拡充部分を除き、 毎年度平均で前年度比1%以上 効率化	619,625,693	571,963,581	548,975,244	586,766,049	550,747,047	662,504,773	
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	3.9%	4.9%	
対基準値実績削減率（%）（b）			7.7%	11.4%	5.3%	11.1%	-6.9%	
上記達成度（%）（b）/（a）			770.0%	570.0%	176.7%	284.6%	-140.8%	

（注1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注2） 上表の一般管理費は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤（平成23年度及び平成24年度）では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値（各年の目標削減率を勘案）と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は1,185,296,620円、後者は1,012,388,096円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。

（注3） 上表の一般管理費における対基準値実績削減率は、特殊費用である会計業務における情報セキュリティ強化に向けた費用（同費用を除いた場合14.2%）等を勘案すると、対基準値目標削減率(14.1%)を上回っている。

（注4） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注5） 上表の業務費（新規除く）は、業務費（総額）から、新規追加・拡充部分の経費であるホームページリニューアル費、TSR企業相関情報ファイル購入費及び第二遠隔操作システム費を除いた額である。

（注6） 上表の業務費（新規除く）は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤（平成23年度及び平成24年度）では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値（各年の目標削減率を勘案）と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は3,006,423,862円、後者は2,920,956,694円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
<p>(略)</p> <p>第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、業務費については、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p>	<p>(a) 一般管理費及び事業費</p> <p>第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p>	<p>第2期に引き続き、第3期中期目標の期間中、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、非常勤職員の常勤登用による一般管理費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図る。また、業務費については、新規追加・拡充部分及び非常勤研究員の常勤登用による業務費の減少分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p>	<p>1. 一般管理費及び業務費の効率化に関する事項</p> <p>※一般管理費及び業務費の支出に関しては、独法制度評価委員会等の場において、運営費交付金の未執行や同債務の繰越が高水準に及んでいる旨を累次指摘され、円滑な執行を強く要請されてきた。平成27年度の一般管理費及び業務費の支出に当たり、このような指摘を改めて真摯に受け止め、一層適切かつ効果的な予算執行を行ったところである。</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> 前中期目標期間最終年度の平成22年度と比較すると、平成23年度から26年度までのすべての年度において、一般管理費は、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を実質的には下回る額となっている。 平成27年度については、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を上回る額になっているが、これは、当該年度に発生した、会計業務における情報セキュリティ強化に向けた会計情報システム専用LANの構築費に係る支出という特殊要因によるものであり、これを除外すれば、平成27年度についても、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を下回る額となる。 <p>○業務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規・拡充業務を差し引くと、平成23年度から平成26年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成22年度と比較して毎年度平均で前年度比1%以上効率化した場合の額を更に下回る額となっている。 平成27年度の業務費は、新規・拡充業務、即ちRIETIホームページ(HP)を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務、TSR企業関連情報ファイルの調達業務、及び第二遠隔操作システムの導入業務に係る経費を差し引いて算出した額は前年度業務費を上回る。 しかし、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤(平成23年度及び平成24年度)では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなったという事情がある。基準値(各年の目標削減率を勘案)と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は3,006,423,862円、後者は2,920,956,694円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。 	<p><評価と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実にやっている。</p> <p>※運営費交付金の未執行や同債務の繰越の高水準に係る独法制度評価委員会等における累次の指摘を改めて真摯に受け止め、平成27年度の一般管理費及び業務費に関し一層適切かつ効果的な予算執行を行った。</p> <p>○一般管理費は、前中期目標期間最終年度の平成22年度と比較すると、平成23年度から27年度までのすべての年度において、一般管理費は、毎年度平均で前年度比3%以上効率化した場合の額を実質的には下回る額となっており、また、中期目標期間全体としては、基準値を大幅に下回る額となっていることから、中期計画の効率化目標を達成した。</p> <p>○新規・拡充業務を除いた業務費は、平成23年度から平成26年度までのすべての年度において前中期目標期間最終年度である平成22年度に比べて毎年度平均で1%以上効率化した場合の額を更に下回る額となった。また、中期目標期間全体としては、基準値を大幅に下回る額となっている。したがって、中期計画の効率化目標を達成した。</p>

人件費についても、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

(略)

(b) 役職員給与

人件費について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、必要に応じて目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、21年度の対国家公務員指数（年齢勘案 96.1、年齢・地域・学歴勘案 80.1）を踏まえ、国家公務員以下の水準を引き続き維持することに努め、その検証結果や取組状況を公表する。

(略)

2. 役職員の給与等の水準の適正化

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、23～27年度のいずれの年度においても、事務次官以下になっている。
(単位：千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
法人の長	報酬等総額	19,210	19,988	20,087	21,949	22,331
	報酬（給与）	15,741	14,137	14,138	15,662	15,766
	賞与	3,469	5,851	5,949	6,287	6,565
理事	報酬等総額	14,461	15,061	15,126	16,526	17,027
	報酬（給与）	11,855	10,655	10,654	11,800	11,882
	賞与	2,606	4,406	4,472	4,726	5,145

(参考1) 国家公務員指定職（各年度の4月1日現在）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務次官 (8号俸)	22,765	22,652 (20,439)	22,652 (20,439)	22,951	22,701

注：括弧内は給与改定・臨時特例法に基づく給与減額後の年収

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成23年度に法人の長に対して9,907千円の支給実績がある。
(退職日：平成23年3月31日 在職期間：5年8ヶ月、業績勘案率：1.0)

○職員の給与水準と国家公務員との給与水準の比較

(ラスパイレス指数の状況（国の給与水準を100とした時の指数）)

<事務・技術職員>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対国家公務員(行政職(一))	90.8	97.1	94.0	97.1	98.6
地域勘案	78.8	83.9	81.4	83.4	85.3
学歴勘案	87.3	93.8	90.8	93.4	95.7
地域・学歴勘案	75.8	81.2	78.7	80.6	83.5

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様となっている。

平成23年度～平成25年度 3.95ヶ月、平成26年度 4.10ヶ月 平成27年度 4.20ヶ月

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

○役職員の給与は、平成23年度から平成27年度までのすべての年度において国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成することが見込まれる。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえて策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。

分室については、必要面積の抜本的見直しを行い、適正な規模に縮減を図るものとする。

以上を踏まえ、第3期中期目標期間の開始に当たっては、事務・事業の規模について抜本的見直しを行い、必要に応じて適切な予算規模に縮小を図る。

(c) 役員人事及び契約

役員人事及び契約に関しては、公平性・透明性を高めていく観点から、政府方針に基づいた改革を一層推進する。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえて策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施し、透明性を確保するとともに、随意契約については真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。

内部統制については、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）等を活用し、26年度までの成果を踏まえるとともに、平成27年4月か

総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。

3) 法定外福利費（円）

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
443,667	386,274	325,132	398,088	420,444

※全額が役職員の健康診断に要した費用である。

3. 入札・契約に関する事項

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

また、総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成27年度において、入札10件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。

(2) 企画競争・公募

①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し（応募は随時。登録リストは公開）、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準等の規定類の整備状況・公表状況等

①整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。

<随意契約に関する規定>

・随意契約ができる事由：会計規程 第47条

・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。

③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成27年度において、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

○契約については、平成23年度から平成27年度までのすべての年度において、随意契約を真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得ている。

<p>ら施行される独立行政法人通則法の一部を改正する法律の関連規定を着実に履行しつつ、理事長を中心としたPDCAサイクルに沿った形での監査及び問題への取り組みを行う。</p> <p>(d) 事業所 事業所の現状について常に点検し、施設の効率的利用を図る。</p>	<p>やむを得ないと認められる事情がないにもかかわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p>	<p><契約状況の公表の根拠> ・会計細則 第4条の2</p> <p>○不祥事の発生未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況 総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0であった。 また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。 随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。 少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。 また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、平成27年度において、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。</p> <p>（参考）契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか） などの検証を行う。</p> <p>[メンバー] 白山 真一 委員長（公認会計士）</p>	<p>○競争入札により調達をしようとする場合には、平成23年度から平成27年度までのすべての年度において、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）のチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。</p> <p>○新規の競争性のない随意契約については、平成27年度において、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。</p>
--	---	--	--

	<p>官民競争入札監理委員会入札監理等小委員会の議論を経た総合評価落札方式の入札を、平成 27 年度内に適切に完了させる。</p>	<p>向 宣明 委員（弁護士） 八田 進二 監事 濱田 憲一 監事 ※平成 27 年 4 に鈴木 洋子 監事へ交代</p> <p>(2)平成 23～27 年度契約案件については、毎年度終了後の 5～6 月に開催された契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、 契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、毎年度内に締結する契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>4. 官民競争入札等の活用</p> <p>○平成 19 年 12 月 24 日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続を着実に進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの維持管理業務（第 3 期中期目標期間中に 2 回民間競争入札を実施。通算で 3 回実施している） <p>官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、平成 23 年度に第二期の民間競争入札を実施（応札 2 者）。平成 25 年度に第三期の民間競争入札を実施（応札 1 者）した。</p> <p>○平成 24 年 7 月 20 日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続を着実に進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第四期 RIETI PC-LAN サービスの調達 <p>公共サービス改革基本方針に係る閣議決定により民間競争入札を実施することになったことから、平成 27 年 10 月 19 日開催の『官民競争入札等監理委員会（本会議）』の議論、承認を経て、平成 27 年 10 月 28 日付官報公告及びWEB 公告により入札手続を開始。平成 28 年 2 月 15 日に総合評価落札方式による開札を実施し、落札業者を決定した。</p> <p>5. 内部統制</p> <p>○原則毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。</p> <p>○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 ・金曜日：総務グループミーティング <p>○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に 1 度、それぞれのグループと 1～2 時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。</p>	<p>○第四期 RIETI PC-LAN サービスの調達については、官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、価格とともに品質等の価格以外の要素も適正に評価した入札を実施することにより、適切な調達を確保した。</p> <p>○内部統制については、平成 23 年度から平成 27 年度までのすべての年度において、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングにより、PDCA サイクルの実施に着実に取り組んでいる。</p>
--	---	--	---

		<p>○RIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、平成 23～27 年度にはの PDCA（内部監査、改善）を実施し、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係る eラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。</p> <p>○平成 23～27 年度についても、ISMS 内部監査とは別に内部統制監査を行い、前年度に理事長自ら審査を行い対応の優先度を決定したリスクについて毎年度の是正計画を立て、是正の実施と共にフォローアップ監査を行い、ISMS の取り組みと同様に PDCA サイクルを繰り返して実施した。リスクについては順次積極的に改善されており、27 年度以降も改善を継続するものとする。</p> <p>○平成 23～27 年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。</p> <p>6. 情報システムを活用したパフォーマンス向上</p> <p>○所内職員に向けて標的型メール攻撃の模擬訓練を行うとともに、情報セキュリティ意識向上のための e-ラーニングおよび携帯端末として急速に普及しているスマートフォン・タブレット PC などのモバイル機器の使用上の重要な留意点やソーシャルネットワーキングサービスの危険性に関する研修を外部専門家を講師に招き開催するなど、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底のための研修を実施した。</p> <p>○26 年 3 月末（稼働は 4 月）に導入した不正アクセス監視サービスにより、人員の拡充をすることなく 365 日 24 時間のセキュリティ対策を実現した。また、年 1 から 2 回の頻度で外部サービスによるネットワークセキュリティ診断を受検し、適切な対策が取られていることをチェックした。</p> <p>○Web フィルタリングソフトを常時チューニングする事により、C&C サーバーや脅威・悪性サイトへの通信を迅速にブロックした。</p> <p>○ファイルサーバに保存する電子ファイルの増加に対応するためファイルサーバ管理ソフトを導入し、長期間使用されていないファイルを洗い出し、自動的に移動・削除を行える仕組みを構築した。</p> <p>○個人情報・重要情報を保存するフォルダについて、ユーザがクライアント PC にデータを複写・移動した際にその情報の管理責任者に対しメール通知を送信するようシステム改善を行った。</p> <p>○PC-LAN システムの内部ネットワーク上に標的型サイバー攻撃の振る舞いを検知する機器を導入した。ウイルス対策ソフトが対応していないゼロディ攻撃によりマルウェアに感染した場合でも不審な挙動をする端末を検知し、自動的にその端末をネットワークから遮断することで感染の拡大を防止する事が可能になった。</p> <p>○資産管理ソフトの機能を活用し、以下のセキュリティ対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所外から持ち込まれた私物情報記録媒体を自動的に検出し PC-LAN システムへの接続を自動遮断 ・ PC-LAN システムに接続するクライアント PC 上で、情報システム担当が許可しないアプリケーションの実行を禁止 <p>7. 公益法人等に対する会費の支出</p> <p>○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直</p>	<p>○情報システムについては、平成 23 年度から平成 27 年度までの間、標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施、研修の実施等により、パフォーマンスの維持、向上に積極的に取り組んだ。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	---

			しについて」(平成24年3月23日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成23年度末をもって退会し、支出実績はない。	
--	--	--	--	--

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、難易度	難易度：「高」運営費交付金が毎年度削減される一方で、サービスその他業務の質の向上に対する要請が強まる状況において、財務内容の改善を図っていることから、難易度を「高」とした。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
			業務実績		自己評価			
<p>研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、本来得られる収入機会を逃していないか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、使途の透明性が確保されているか、資金使途は有効かといった視点から交付金の効率的な使い方に努めることとする。</p>		<p>I. 財務内容の改善に関する事項 1. 予算管理の適正化かつ効率性 ①平成 23～27 年度の決算報告書</p>	(単位：千円)				<p><評価と根拠> 評価：A 根拠 以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。 ○平成 23 年度から平成 27 年度のすべての年度について、運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にした。</p>	
			平成 23 年度		平成 24 年度			
			区分	予算金額	決算金額	予算金額		決算金額
			収入					
			運営費交付金	1,491,793	1,491,793	1,631,631		1,631,631
受託収入	4,039	4,904	4,880	5,323				
普及業務関係収入	549	879	778	778				
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000				
科学研究費間接費収入	10,566	10,566	5,070	5,070				
金利収入・雑収入	178	184	91	92				
計	1,509,125	1,510,326	1,644,449	1,644,893				
支出								
業務経費	1,303,997	1,087,184	1,437,583	1,079,159				
うち調査及び研究業務経費	1,089,960	901,001	1,219,127	869,633				
うち政策提言・普及業務経費	138,293	114,136	104,897	99,160				
うち資料収集管理業務経費	75,744	72,046	113,559	110,365				
受託経費等	4,039	4,039	4,880	4,880				
一般管理費	201,090	197,353	201,985	198,004				
計	1,509,125	1,288,575	1,644,449	1,282,042				
平成 25 年度		平成 26 年度						
区分	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額				
収入								
運営費交付金	1,752,099	1,752,099	1,889,737	1,889,737				
受託収入	7,864	8,490	4,044	5,325				
普及業務関係収入	464	464	204	347				
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000				
科学研究費間接費収入	3,045	3,045	4,853	4,853				
金利収入・雑収入	160	213	73	295				
計	1,765,633	1,766,311	1,900,912	1,902,557				

支出				
業務経費	1,555,699	1,109,439	1,681,095	1,211,698
うち調査及び研究業務経費	1,371,713	926,611	1,403,831	943,521
うち政策提言・普及業務経費	102,782	101,763	146,964	141,263
うち資料収集管理業務経費	81,204	81,065	130,301	126,914
受託経費等	6,943	6,804	3,898	3,898
一般管理費	202,991	198,475	215,919	211,807
計	1,765,633	1,314,718	1,900,912	1,427,402

区分	平成 27 年度	
	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	1,896,737	1,896,737
受託収入	1,665	4,476
普及業務関係収入	335	576
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	5,417	5,417
金利収入・雑収入	98	193
計	1,906,252	1,909,399
支出		
業務経費	1,649,518	1,436,774
うち調査及び研究業務経費	1,317,818	1,117,053
うち政策提言・普及業務経費	244,573	223,577
うち資料収集管理業務経費	87,127	96,144
受託経費等	1,665	1,665
一般管理費	255,069	240,597
計	1,906,252	1,679,036

注：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。

②収入及び当期末処分利益について

- ・平成 23 年度～27 年度の各年度の収入については、決算金額が予算金額を 443,853 円～3,146,347 円上回った。その結果、各年度において、3,508,382 円～230,096,519 円の当期末処分利益を計上した。
- ・平成 26 年度までの各年度の当期末処分利益は、経済産業大臣の承認を得て積立金として整理しており、第三期終了時に国庫返納する予定である。平成 27 年度の当期末処分利益についても、同様に取り扱う予定である。

④ 支出について

- ・平成 23 年度～27 年度の各年度の支出については決算金額が予算金額を 220,550,281 円～473,509,649 円下回った。

競争的資金の獲得については、国以外の財源の確保及び拡充を図るため、一層の努力をする必要があるが、これを追求するあまり、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがあってはならない。従って、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確
認するとともに、研究所本来の目的に適合する内容であること

(e) 自己収入

競争的資金の獲得については、一層の努力を行うが、研究所のミッションから外れた研究を行うようなことがないよう、各研究員が競争的資金の獲得を目指す場合には、各研究員が当該業務にどの程度重点を置くかを確
認するとともに、研究所本来の目的に適合するものとする。
出版物にかかる監

収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。
・出版や外部研究費等による諸収入

④その他
借入金の実績はない。

II. 各法人に共通する個別的な視点
1. 保有資産の管理・運用等について
○実物資産
・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産（単位：円）

種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	具体例
建物	6,730,902	13,167,165	12,730,123	11,384,247	10,038,371	パーテーション
工具器具備品	12,140,241	11,715,494	8,287,450	6,299,372	5,632,023	電話機
ソフトウェア	7,942,760	7,021,893	10,558,477	14,343,525	22,951,356	
合計	26,813,903	31,904,552	31,576,050	32,027,144	38,621,750	

○金融資産
・運営費交付金以外の財源で手当すべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 自己収入の確保
1. 出版や外部研究費等による諸収入

○自己収入実績

①H23-H27 普及業務関係収入の実績 (単位：円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
普及業務収入	545,302	684,540	343,380	44,976	93,117	1,711,315
シンポジウム収入	334,000	93,000	121,000	302,500	483,000	1,333,500
合計	879,302	777,540	464,380	347,476	576,117	3,044,815

②H23-H27 競争的資金等獲得実績 (単位：円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
受託収入	4,904,134	5,322,864	5,551,269	8,263,827	4,475,728	28,517,822
科学研究費 間接費収入	10,566,000	5,070,000	3,045,000	4,853,154	5,416,551	28,950,705
合計	15,470,134	10,392,864	8,596,269	13,116,981	9,892,279	57,468,527

○平成23年度から平成27年度のすべての年度において、研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションにあった研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○平成23年度から平成27年度のすべての年度において、参加者からのシンポジウム収入や、書籍の普及業務収入につき、適切な額の確保に努めた。

<課題と対応>
なし。

<その他事項>

<p>を審査するものとする。 出版物にかかる監修料収入の見直しや出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>	<p>修料収入の見直しや出版物の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>			<p>なし。</p>
--	---	--	--	------------